

11-6 施設・設備等

A群・大学院研究科の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

B群・大学院専用の施設・設備の整備状況

C群・大学院学生用実習室等の整備状況

(講義室・演習室等)

大学院研究科の講義室（演習室）は16室確保されており、本研究科は、他研究科と共用している。演習には、前述の**演習室の他に教員の研究室**も利用されている（『授業時間割表〔文・経済・法・経営・国際政治経済学研究科〕』）。また、本研究科の学生専用の自習室が2室設置されている。

(自習室)

本研究科の学生用自習室には**パソコンも備えられ、自習室は充足**している。しかし、近年職業人学生の割合が増加しているため、夜間の一定時間に利用が集中する傾向が見られる。このような状況を勘案するとさらなる自習室の拡充が望まれる。

(情報処理学習施設等)

情報処理教育用に備えられた全学部、全研究科共用のパソコンは3年ごとに最新の機種が導入されており、質の点からみて十分であると思われる。また、台数に関しても、本研究科の授業で共用のパソコン使用には支障が出ていないことから考え、充足していると思われる。しかし、情報処理学習施設に関して次の3つの問題点が上げられる。

第1は、授業で情報処理学習施設を使用する場合、あるいはパワーポイントによる掲示等OA設備を使用する場合、セットアップにかなり長い時間を要することである。また、機材によっては操作の手順を間違えると立ち上がらないような脆弱な機材もある。確実にして、短時間のセットアップで済む機材の導入、またその支援体制が望まれる。

第2は、計量経済学に必要な統計処理用のソフトが不十分であることである。これにより、計量経済学の授業のみならず、他の講義や演習を行ううえでも支障をきたしている。最近では、学生が自分専用のパソコンを購入するようになったとはいえ、高価な統計ソフトをすべて学生が備えるのは無理である。そのためにも、全学部、全研究科共用のパソコンを十二分に活用できる環境を整備することが必要と思われる。数年前よりマイクロソフトのキャンパスアグリーメントにより、大学教員・学生が各種Windows、MS-Office、Visual Studio.Net等のソフトを自由にインストールできる環境が整備されている。これは本研究科の情報処理学習環境を飛躍的に向上させた。

第3はパソコンの利用時間である。午後9時まで延長され、以前よりは改善された。しかし、職業人学生などは夜間にいっそう長い利用時間を望んでいる。

A群・施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況

B群・実験等に伴う危険防止のための安全管理・衛生管理と環境被害防止の徹底化を図る体制の確立状況

大学施設については、庶務部施設課（青山キャンパス）と施設グループ（相模原キャンパス）による維持・管理がなされている。

本研究科では、授業は11号館、14号館、15号館の新しい建物で行われているが、演習等はおもに8号館の研究室が使われている。8号館の老朽化、書籍・資料等の膨大な蓄積、OA機器の増大などによる建物の重量化が顕在化しており、耐震性など、今後大学全体として検討しなければならない問題を抱えている。

B群・学術資料の記録・保管のための配慮の適切性

国際政治経済研究資料室では学部開設以来24年にわたって研究用の資料を収集してきたが、これら収集した資料の保存・開架のためのスペースの不足が問題となっている。他方、数年前より、全学的な規模で雑誌・資料・図書の間重複の解消を行っているが、身近に内外の雑誌・資料が見つからず、他学部にお問い合わせで探す等の混乱が見られる。雑誌・資料の集中的な収集管理を行い、研

研究室も備えた自由に入出りのできる定期刊行物専門図書館などの設置も重要である。

B群・国内外の他の大学院・大学との図書等の学術情報・資料の相互利用のための条件整備とその利用関係の適切性

本研究科は学内の他研究科に比べ開設が遅いため、経済学研究科、経営学研究科、法学研究科などに集められている最新の国内雑誌を日常的に読むことが難しい。これは、学外の研究機関が本学に雑誌を1部のみ寄贈送付することが多いからである。本研究科より交換依頼をしても雑誌の受け入れに、はかばかしい成果は上がっていない。

また、最近まで本研究科で購読してきた海外雑誌・資料でも経費節減のため、他学部、他研究科との重複を理由に購読を中止したものも数多い。しかし、**大学図書館のデータベースの完備で状況は大幅に改善された。Proquestなどのデータベースは大変便利に利用されている。**研究室で多くの雑誌がネットを経由して読むことができるようになった。しかし、このような環境変化の中で、残念ながら、いまだ、コンピュータでアクセスできない海外雑誌も多いことも事実で本研究科の悩みの1つである。このような面からも、全学的な雑誌・資料の共有化を強く望むところである。